

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社あらた
【英訳名】	ARATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 畑中 伸介
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽六丁目3番2号
【電話番号】	03 - 5635 - 2800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 鈴木 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽六丁目3番2号
【電話番号】	03 - 5635 - 2800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 鈴木 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高	百万円	316,092	339,795	638,792
経常利益	百万円	812	2,721	2,469
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	百万円	231	1,566	1,124
四半期包括利益又は包 括利益	百万円	607	2,209	2,780
純資産額	百万円	51,739	55,359	53,911
総資産額	百万円	207,669	213,738	211,840
1株当たり四半期 （当期）純利益金額	円	14.99	101.59	72.96
潜在株式調整後1株当 たり四半期（当期）純 利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	24.9	25.9	25.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	15,793	4,675	21,955
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	4,638	1,266	6,775
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	9,215	1,919	13,990
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	百万円	11,691	12,480	11,001

回次		第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利 益金額	円	14.98	41.86

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。
5. 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額および1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等により企業業績や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調が続きました。一方で、海外では米国の金融政策が正常化の方向に進む中、中国を始めとするアジア新興国等の景気に減速傾向が見られるとともに、ギリシャの財政危機など先行き不透明な状況が続いております。

流通業界におきましては、昨年の消費税引き上げの影響が一巡し、そして全国的に天候に恵まれたことにより、企業業績は回復基調となっております。また、インバウンドの需要増加もあり、景気回復の後押しとなっております。

このような経営環境の中、当社グループは中期経営計画の2年目として、国内および海外において将来に向けた経営基盤の改善および強化を行ってまいりました。

国内事業においては、売上総利益率の改善により収益力の向上を図るとともに、当社グループの販売力、ネットワークを活かしたアドグッドブランドの商品開発を強化し、子会社であるインスタマーケティングとのコラボレーションによる営業・販売促進・店頭管理機能の強化に取り組んでまいりました。

海外事業においては、タイ国内最大規模のサハグループと合弁会社S I A M A R A T A C O . , L T D . を設立し、将来に向けた営業基盤を構築してまいりました。また、ディーエイチシー化粧品をタイ国における総代理店として、タイ国に店舗を展開されている日系企業様だけでなく、現地の大型店に対しても営業提案を行ってまいりました。

生産性の向上では、受託物流センターの生産性の向上を図るとともに、将来の事務センターを一箇所に集約するための業務軽装備化の推進を行ってまいりました。

以上のように収益性向上施策として、売上総利益率の改善、間接部門の集約化や物流費低減などによる経費率の抑制、受託物流事業の収益改善などを推進してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は339,795百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は2,665百万円（前年同期比230.1%増）、経常利益は2,721百万円（前年同期比235.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,566百万円（前年同期比577.7%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は213,738百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,898百万円増加となりました。

資産の部では、流動資産は145,876百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,969百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が1,369百万円、受取手形及び売掛金が1,872百万円増加し、商品及び製品が1,259百万円減少したことによるものであります。

固定資産は67,862百万円となり、前連結会計年度末と比較して71百万円減少となりました。これは主に投資有価証券が951百万円増加し、建物及び構築物が535百万円、のれんが215百万円、有形固定資産その他に含まれる工具、器具及び備品が387百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は123,569百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,155百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が457百万円、賞与引当金が578百万円増加したことによるものであります。

固定負債は34,808百万円となり、前連結会計年度末と比較して705百万円減少となりました。これは主に社債が250百万円、長期借入金が557百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は55,359百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,448百万円増加となり、自己資本比率は25.9%となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため省略しておりますので、カテゴリー別および業態別の売上実績につきまして以下に記載いたします。

カテゴリー別売上実績

当第2四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当第2四半期連結累計期間	
		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	前年同期比
			%
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・オーラルケア	94,317	106.6
トイレットリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器用洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫剤・殺虫剤・乾電池・記録メディア・照明用品・電気応用品・OA用品・文具・食品・カー用品	89,518	102.5
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・衛生用品・生理用品	71,479	112.2
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用雑貨・レジャー用品・園芸用品	24,014	106.0
ペット用品・その他	ペット用品・その他	60,465	112.3
	合計	339,795	107.5

業態別売上実績

当第2四半期連結累計期間における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当第2四半期連結累計期間	
	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	前年同期比
		%
ドラッグストア	156,140	107.6
ホームセンター	59,894	105.4
S M	35,354	106.5
G M S	23,259	98.5
C V S	4,534	93.0
その他	60,611	115.6
合計	339,795	107.5

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,479百万円増加し、12,480百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は4,675百万円(前年同累計期間は15,793百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,730百万円、減価償却費2,247百万円、たな卸資産の減少額1,260百万円、仕入債務の増加額1,654百万円等の収入に対し、売上債権の増加額1,872百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は1,266百万円(前年同累計期間は4,638百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入26百万円等の収入に対して、有形・無形固定資産の取得による支出1,309百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1,919百万円(前年同累計期間は9,215百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入4,000百万円、長期借入れによる収入3,900百万円等の収入に対して、長期借入金の返済による支出8,303百万円、社債の償還による支出250百万円、配当金の支払による支出780百万円、リース債務の返済による支出501百万円等の支出があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。また、設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,860,224	15,860,224	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,860,224	15,860,224	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年8月1日(注)	63,440,900	15,860,224	-	5,000	-	28,280

(注)平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
あらた社員持株会	東京都江東区東陽6-3-2	1,336	8.42
音羽殖産株式会社	愛知県名古屋市中区大須1-7-26	1,081	6.82
畑中 伸介	大阪府大阪市東住吉区	789	4.97
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1-3-7	721	4.54
畑中 成乃助	大阪府豊中市	389	2.45
合名会社木曾清商店	愛知県名古屋市中区徳川2-6-18	344	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	275	1.73
ペットライブラリー株式会社	愛知県小牧市川西1-81	260	1.63
田中 伸子	奈良県大和高田市	252	1.59
株式会社ベッツ・チョイス・ジャパン	愛知県春日井市桃山町3-102-4	240	1.51
計	-	5,690	35.88

(注) 上記の他、自己株式が443千株あります。なお、自己株式には「株式給付信託(BBT)」制度の導入にともない資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する、当社株式216千株が含まれております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 443,600	2,160	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,397,800	153,978	-
単元未満株式	普通株式 18,824	-	-
発行済株式総数	15,860,224	-	-
総株主の議決権	-	153,978	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式443,600株には、当社所有の自己株式が227,600株、「株式給付信託(BBT)」制度の導入にともない資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が216,000株(議決権の数2,160個)が含まれております。なお、当該議決権の数2,160個は、議決権不行使となっております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が70株、「株式給付信託(BBT)」制度の導入にともない資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社あらた	東京都江東区東陽 六丁目3番2号	227,600	216,000	443,600	2.80
計	-	227,600	216,000	443,600	2.80

(注) 他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として216,000株拋出	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエア タワーZ棟

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,800	13,196
受取手形及び売掛金	2 82,649	2 84,521
商品及び製品	28,072	26,812
繰延税金資産	883	990
その他	2 20,642	2 20,518
貸倒引当金	142	163
流動資産合計	143,906	145,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,730	22,195
土地	20,540	20,540
その他(純額)	8,625	8,417
有形固定資産合計	51,896	51,153
無形固定資産		
のれん	661	446
その他	3,485	3,498
無形固定資産合計	4,147	3,944
投資その他の資産		
投資有価証券	8,426	9,378
繰延税金資産	308	295
その他	3,654	3,577
貸倒引当金	500	486
投資その他の資産合計	11,890	12,764
固定資産合計	67,934	67,862
資産合計	211,840	213,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,989	69,446
短期借入金	34,351	34,505
未払法人税等	1,070	1,479
賞与引当金	1,420	1,999
その他	16,583	16,138
流動負債合計	122,414	123,569
固定負債		
社債	3,000	2,750
長期借入金	21,286	20,728
繰延税金負債	648	859
退職給付に係る負債	4,898	4,993
その他	5,680	5,477
固定負債合計	35,514	34,808
負債合計	157,929	158,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,101	23,101
利益剰余金	23,741	24,526
自己株式	733	731
株主資本合計	51,108	51,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,426	3,051
為替換算調整勘定	26	39
退職給付に係る調整累計額	334	343
その他の包括利益累計額合計	2,787	3,435
非支配株主持分	14	29
純資産合計	53,911	55,359
負債純資産合計	211,840	213,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	316,092	339,795
売上原価	283,923	304,455
売上総利益	32,168	35,339
販売費及び一般管理費	31,361	32,674
営業利益	807	2,665
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	66	73
業務受託手数料	142	132
その他	283	277
営業外収益合計	496	486
営業外費用		
支払利息	342	292
売上債権売却損	80	83
その他	69	54
営業外費用合計	492	430
経常利益	812	2,721
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	-	15
特別利益合計	0	16
特別損失		
固定資産売却損	114	0
固定資産除却損	3	7
特別損失合計	117	7
税金等調整前四半期純利益	694	2,730
法人税、住民税及び事業税	881	1,323
法人税等調整額	409	155
法人税等合計	472	1,168
四半期純利益	222	1,562
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	8	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	231	1,566

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	222	1,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	624
為替換算調整勘定	22	12
退職給付に係る調整額	19	9
その他の包括利益合計	385	646
四半期包括利益	607	2,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616	2,213
非支配株主に係る四半期包括利益	8	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	694	2,730
減価償却費	2,042	2,247
のれん償却額	215	215
賞与引当金の増減額(は減少)	275	578
貸倒引当金の増減額(は減少)	584	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	84	109
受取利息及び受取配当金	70	76
支払利息	342	292
為替差損益(は益)	26	11
固定資産売却損益(は益)	113	1
固定資産除却損	3	7
投資有価証券売却損益(は益)	-	15
売上債権の増減額(は増加)	9,071	1,872
たな卸資産の増減額(は増加)	2,882	1,260
仕入債務の増減額(は減少)	2,153	1,654
その他	2,637	1,276
小計	16,698	5,872
利息及び配当金の受取額	73	84
利息の支払額	342	295
法人税等の支払額	635	987
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,793	4,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	420	171
定期預金の払戻による収入	594	289
有形固定資産の取得による支出	4,333	645
有形固定資産の売却による収入	94	7
無形固定資産の取得による支出	565	664
投資有価証券の取得による支出	66	62
投資有価証券の売却による収入	3	26
その他	56	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,638	1,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,840	4,000
長期借入れによる収入	500	3,900
長期借入金の返済による支出	6,356	8,303
社債の発行による収入	1,975	-
社債の償還による支出	250	250
配当金の支払額	770	780
非支配株主からの払込みによる収入	-	18
非支配株主への配当金の支払額	0	-
その他	473	503
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,215	1,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,959	1,479
現金及び現金同等物の期首残高	9,731	11,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,691	12,480

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	146百万円	142百万円

2. 当社は、売上債権流動化を行っております。売上債権流動化にかかる金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
売掛金譲渡金額	26,605百万円	28,931百万円
債権譲渡に係る未収入金	3,345	3,870

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
荷造包装運搬費	7,841百万円	8,668百万円
給与手当	9,410	9,536
賞与引当金繰入額	1,637	1,951
退職給付費用	471	450
貸倒引当金繰入額	607	23
のれん償却額	215	215
賃借料	2,189	2,109

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	12,780百万円	13,196百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,088	715
現金及び現金同等物	11,691	12,480

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	770	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	781	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注)平成27年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度導入にと
もなう資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含
まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	390	25	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(注)平成27年11月6日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度導入にと
もなう資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含ま
れております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントあるため、記載を省略して
おります。

(金融商品関係)

金融商品関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	14円99銭	101円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	231	1,566
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	231	1,566
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,416	15,416

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 平成27年 8 月 1 日を効力発生日として、5 株を 1 株とする株式併合を実施いたしました。このため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額および普通株式の期中平均株式数を算定しております。
- 3 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託 E 口) が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。
- なお、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間が35千株、当第 2 四半期連結累計期間が216千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に
対し、当期中間配当を次のとおり支払う旨決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 390百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成27年12月7日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社あらた
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸津 禎介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。